

代表者名	山本 健蔵	所管部課名	農林水産部農林政策課団体指導室
所在地	秋田市山王3-8-15	設立年月日	昭和28年6月16日

【沿革及び県の出捐理由】

中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融資を円滑にするため、系統金融機関が行う中小漁業者への貸付に対して債務保証を行うことを目的に昭和28年設立され目的達成支援のため出資。

【出捐者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	153,150	44.0
市町村	7	42,450	12.2
その他	61	152,450	43.8
計	69	348,050	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
中小漁業者が系統金融機関から資金を借入する際の債務保証をすることを通じて中小漁業者の発展に寄与する。

②事業実績

(百万円、件)

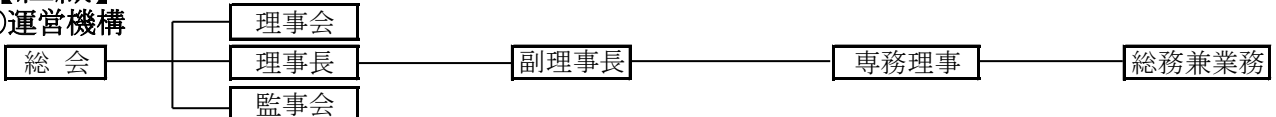
事業名等	20年度	21年度	22年度
保証残高	621	816	835
保証件数	140	132	147

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

22年度	保証業務	新規 38件	142,734千円	求償権回収	1,060千円
23年度	保証業務	新規 42件	160,000千円	求償権回収	1,040千円

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		8		3
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		9		3
内、県関係者		1		

③職員数 (H23.4.1現在)

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢 53歳	正職員 平均勤続年数 35年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	2	正職員平均年収 千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	68歳
平均役員報酬額	645千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	21,643
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	10,185
運用益収入	11,446
その他	12
経常支出 B	27,015
人件費	17,494
その他	9,521
経常損益 C = A - B	△ 5,372
経常外収入	7,622
経常外支出	6,511
諸税	
当期損益	△ 4,261

②財務状況 (22年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	908,491	52.8
固定資産	811,866	47.2
資産計	1,720,357	100.0
流動負債	1,013,227	58.9
短期借入金	159,500	9.3
固定負債	229,627	13.3
長期借入金	158,600	9.2
負債計	1,242,854	72.2
基本金	348,050	20.3
剰余金	129,453	7.5
正味財産計	477,503	27.8
負債・正味財産計	1,720,357	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	24,853	24,853	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	33.83	28.36	27.76	▲ 5.47	▲ 0.60
	借入金依存率	%	20.23	17.82	18.49	▲ 2.41	0.67
	流動比率	%	97.01	92.70	89.66	▲ 4.31	▲ 3.04
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	141,770	133,714	129,453	▲ 8,056	▲ 4,261
	経常利益率	%	▲ 57.76	▲ 12.60	▲ 24.82	45.16	▲ 12.22
	総資本利益率	%	▲ 0.73	▲ 0.51	▲ 0.31	0.22	0.20
発展性	経常収入額	千円	18,420	69,178	21,643	50,758	▲ 47,535
効率性	総資本回転率		0.01	0.04	0.01	0.03	▲ 0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	9,210	34,589	10,822	25,379	▲ 23,767
	人件費比率	%	98.13	25.38	80.83	▲ 72.75	55.45

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	自己資本比率 (%)	目標	22.00	21.00	20.00	20.00
		実績	33.83	28.36	27.76	
事業成果指標	事業管理費 (千円)	目標	21,976	21,890	22,000	22,000
		実績	22,218	22,763	21,846	
事業成果指標	債務保証額 (千円)	目標	814,612	785,000	780,000	780,000
		実績	621,407	816,020	835,520	
事業成果指標	求償権回収額 (千円)	目標	1,830	2,480	1,000	1,000
		実績	523	2,548	1,060	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県内漁業者の経営は、天候不順による出漁日数不足や漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油及び漁業用資材価格の高止まり等で厳しい状態にあるが、当協会は、1年間延長された「漁業緊急保証対策事業」の最終年として保証推進に努めた結果、2カ年で約648百万円の保証引受を行い、漁業者の経営安定に寄与することが出来た。

このように、昨年度は保証料収入が増加したことによって、協会収支は前年度に比べて好転したものの、低金利により運用利息の大幅な増加が望めず、依然として赤字経営を余儀なくされている。

今後も協会の財務基盤の強化と事業規模の拡大を図るため、国の「組織強化対策事業」に参画し、合併等による組織再編について検討していく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・漁業緊急保証対策に伴う受取助成金52百万円がなくなり、経常収入は21百万円となった。これに伴い、これに対応して事業費が減少し、諸経費も削減したことから、経常費用は前年度よりも51百万円減少し、27百万円となり、経常損失は4百万円改善し、4百万円で終了した。その結果、保証債務の弁済能力比率も改善した。</p> <p><早期の改善が望まれる事項></p> <p>・依然として、経常収支の赤字から脱却できておらず、求償権は償却により大きく減少しているが、なお一層の事業収支の管理に努めることが求められる。</p>	